

歳末見舞金支給事業（障がい者等）

[174]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0101	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(1~4級)・知的障がい者(A・B判定)精神障害者(1~3級)・施設入所者・原爆被爆者・じん肺患者 (市民税非課税の人)	歳末援護事業の一環として、見舞金を支給する。 ・支給方法は12月上旬に民生委員又は福祉課職員が慰問し、支給する。 ・支給金額は下記のとおり。 身体障がい者(1~3級:15,000円、4級:10,000円) 知的障がい者(A・B判定:15,000円) 精神障がい者(1~2級:15,000円、3級:10,000円) 施設入所者(2,000円) 原爆被爆者(10,000円) じん肺患者(10,000円) ・平成16年度からは所得制限あり(対象者本人の市民税が非課税であること)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
見舞金の支給により自宅や施設での生活が支援されるとともに、民生委員等が慰問をして世帯の実態調査を行うことにより、必要な支援につながり、地域の民生委員などとの関係性も構築できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	歳末見舞金支給者数	人	2,013	2,043	2,150	2,120
成果指標	歳末見舞金受取率	%	98.0	99.6	100	97.7
事業費計			28,942	29,328	31,224	30,430
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	28,942	29,328	31,224

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	障がい者数の増加や高齢による重度化により、歳末見舞金支給者数は増加している。平成29年度と比較し平成30年度の実績値は1.9%減少した。これは、入院中のため対象外となった方がいたり、案内通知を何度かしたものの取りに来られない方がいたため。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	現金給付の見直しとともに、困っている方への寄り添った支援となり、その効果が明確となるような制度設計を行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
歳末見舞金の代替事業として、日常生活支援券支給事業の制度設計を実施した。			

障害福祉サービス事業

[178]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0102	実施 計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (30 年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(児) 知的障がい者(児) 精神障がい者(児)	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、在宅サービス(居宅介護、行動援 護、短期入所、放課後等デイサービス)を行い、地域で自立した日常生活が送れ るよう支援するとともに、施設(療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支 援、就労継続支援といった昼のサービス「日中活動事業」と施設入所支援、グ ループホームといった夜のサービス「居住支援事業」)において必要な治療、機 能回復、職業訓練指導等を行い、自立と社会復帰を支援する。 ・サービス利用の相談 ・サービス利用の申請受付 ・サービス利用の調査 ・サービス利用の支給決定 ・サービス決定内容の受給者証、決定通知書発行 ・事業所からの請求に基づき、サービス費の支払い 平成18年10月からは、サービスの個別の必要度を明らかにするため、全国一律 の基準に基づいた「障害支援区分」の認定が必要となる。 <障害支援区分認定の流れ> 認定調査員による障害支援区分認定調査 一次判定(コンピューター判定) 市町村審査会(二次判定) 障害支援区分の認定 認定結果通知
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	サービス利用者(児)数(年間実人数)	人	569	631	630	609
成果 指標	サービス利用率	%	17.6	19.0	18.8	17.9
事業費 計			938,664	1,026,808	1,056,772	1,124,252
財源内訳		ア 国	446,391	492,477	523,300	547,806
		イ 県	223,196	245,811	261,650	273,903
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	269,077	288,520	271,822	302,543

H30年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	手帳の申請や自立支援医療の申請の際に支援につながると思われるサービスの説明や、相談の窓口として障がい者基幹相談支援センターに案内するなど、個々の状況に応じたサービスの利用ができるよう情報提供等を行っている。 親亡き後や介助者の高齢等の諸問題で、福祉サービスや社会資源につながっておらずひきこもり状態の者への支援が課題であると考えます。
----------------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

ほほえみ広場実施事業

[181]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0103	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の身体障害者手帳及び療育手帳所有者及びその保護者	障がいのある児童及び介護者が一同に会し交流を図り、屋内外の各種事業(バスハイキング、おたのしみ会など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	行き先や内容はほほえみ広場運営委員会(利用者の保護者で構成)で企画し、市は会場の確保及び移動手段(市のバス利用)の確保、損害保険の手続き、参加者募集などを行う。
	障がいのある児童・生徒の友達の輪が広がることで、人間関係の築き方を身に付ける効果が期待でき、健やかに育つことができる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	実施事業数	回	1	1	1	1
成果指標	各種事業参加者延べ人数	人	43	33	45	18
事業費 計			156	109	170	84
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	156	109	170

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	平成29年度と比べ、参加者数が15人減少となり、目標値も27人下回った。開催が12月の寒い時期であったこと、行き先がリトル・ワールドだったため遠足等で比較的行きなれた場所であることが参加人数の低下要因と考えられる。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障がい者（児）紙おむつ給付事業

[183]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0104	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	療育手帳A・B判定を受けた知的障がい者(児)	<p>社会福祉協議会へ事務委託をし、紙おむつ(1ヶ月あたり30枚)、尿とりパッド(1ヶ月あたり60枚)を年2回(前期分4月(4~9月分)、後期分10月(10~3月分))に分けて給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末(前期分)、8月末(後期分)に対象者名簿を送付する。(市 社協)(5~3月 給付対象者の変更通知(市 社協)新規対象者へ案内(市)) ・社協から対象者へ申込書提出の案内を送付し、希望者は申込書を社協へ提出する。 ・社協は事業委託業者(単価契約先:トキワ、清水屋)へ配布依頼をする。 ・委託業者は申込者宅へ配布し、完了したら配布完了の報告と請求書を提出する。 ・社協は市へ月別配布依頼枚数の報告、業者からの請求書を提出する。 ・市から業者へ扶助費を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>当該対象者の清潔保持の増進が図られ、本人及び保護者の経済的負担が軽減されている。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	利用者数(3月31日)	人	80	84	90	88
成果指標	対象者に対する利用者の割合	%	26	27	28	28
事業費 計			1,712	1,759	1,938	1,932
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,712	1,759	1,938

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	対象者に対する利用者の割合は維持されている。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

[184]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0105	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (30 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	小児慢性特定疾患児(「小児慢性特定疾患治療研究事業」の対象となっている者)	対象者に対し、日常生活用具の購入費(所得に応じた利用者負担金額を控除)を助成する。 ・申請書を受理する。 ・審査のうえ給付券を交付する。 ・対象者が指定事業者から日常生活用具を受け取る。 その際、利用者負担金を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から利用者負担金額を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
日常生活の便宜と福祉の増進を図る。 また、対象者を介護する者の負担が軽減されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動 指標	日常生活用具給付申請件数	件			1	1	
成果 指標							
事業費 計		千円			50	85	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			25	12
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			25	73	

H30年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害者自立支援医療給付事業

[185]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0106	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18才以上の身体障害者手帳所持者で自立支援医療(更生医療)を受けようとする者 ・身体に障がいのある児童(18才未満)で自立支援医療(育成医療)を受けようとする者 	<p>(更生医療) 対象となる医療:人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など 本人からの申請(申請書、医師意見書の受付及び所得に応じた自己負担額の確認) 市から県(更生相談所)に判定を依頼する。 県の判定に基づき「自立支援医療(更生医療)受給者証」を交付する。 公費負担医療費及び事務手数料を保険者に支払う。(社会保険診療報酬支払基金、県国民健康保険団体連合会)</p> <p>(育成医療) 権限移譲により、育成医療に係る支給認定及び医療費の支給事務を行う(県から市へ:平成25年4月1日~) 対象となる疾患:脊椎彎曲、感音性難聴、口蓋裂、口唇裂、口唇口蓋裂に起因する歯科矯正など</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

障がいの除去や軽減、社会生活の円滑化及び医療費負担の軽減が図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	自立支援医療給付決定件数(更生医療)	件	92	99	100	101
	自立支援医療給付決定件数(育成医療)	件	11	12	20	13
成果指標	自立支援医療給付率	%	100	100	100	100
事業費 計			25,197	31,758	33,070	31,282
財源内訳		ア 国	12,209	16,879	16,470	15,831
		イ 県	6,104	8,439	8,235	7,916
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	6,884	6,440	8,365	7,535

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	給付申請件数に対する給付決定件数の割合は維持されている。
--------	--	------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特別障害者手当等支給事業

[186]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0107	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	重度の障がい者(児)で施設入所者等を除く。	常時特別な介護を必要とする、在宅の重度の障がい者(児)に対して、3か月分毎に年4回(5月・8月・11月・2月)支給する。 根拠法令 ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
重度の障がいにより、常時介護が必要とされている生活全般の負担軽減が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	特別障害者手当等申請数	件	28	14	25	17
成果指標	特別障害者手当等支給延べ人数	人	1,615	1,490	1,760	1,428
事業費 計			40,947	37,851	43,823	37,545
財源内訳		ア 国	27,945	25,645	29,771	25,470
		イ 県	3,694	3,733	4,126	3,611
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	9,308	8,473	9,926	8,464

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	平成29年度の実績値と比べると、平成30年度の実績値は62人減少しているが、手当の支給対象となるかどうかは障がいの程度によるところが大きく、手帳の申請や障がいの進行具合等の影響が大きい。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

重度心身障害児介護手当支給事業

[195]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0109	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の重度の障がい児のいる所得税非課税世帯である介護者(保護者)	重度の障がい児の介護者に対して、3か月毎に年4回(6月、9月、12月、3月)支給する。(手当額は月額10,000円)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護者世帯の生活の負担が軽減されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	重度心身障害児介護手当申請数	件	6	4	6	3
成果指標	重度心身障害児介護手当支給延べ人数	人	254	251	276	260
事業費 計			2,540	2,510	2,760	2,600
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,540	2,510	2,760

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	平成29年度実績と比べると、平成30年度実績では手当支給延べ人数が9人増加しており、重度心身障害児の保護者に対し手当に関する案内を適切に行えている。
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害支援区分認定審査事業

[1055]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0111	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障害支援区分認定申請者	障がい者の心身の状態を表す「障害支援区分」を判定する。 【障害支援区分の認定方法】 申請者に対して調査員が認定調査票に基づき調査し、一次判定(厚生労働省ソフト)を行う。 一次判定結果を基に、特記事項と主治医意見書を資料として、7名の審査委員で構成する「障害支援区分認定審査会」で審査のうえ二次判定を行う。 二次判定結果により障害支援区分を認定する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【障害支援区分認定審査会】 審査委員は、「障がい者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者」により構成されている。 任期は2年、現在7名に委嘱している。 【障害支援区分認定の流れ】 申請受付 概況調査 障害支援区分認定審査 結果通知 訓練等給付は 行わない
	障害支援区分認定申請を行った者の判定が適正に行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	障害支援区分認定審査会開催数	回	12	12	12	12
	審査件数	件	126	162	160	152
成果指標	不服申し立て件数	件	0	0	0	0
事業費 計			3,189	3,523	3,776	3,456
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,189	3,523	3,776

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	平成29年度に引き続き、不服申し立て件数は0件となっている。
--------	---	--------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障がい者計画・障がい福祉計画策定事業

[1056]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0112	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・障がい者
 ・市職員
 ・障がい福祉サービス事業所

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・障がい者が障がいの程度に応じて必要なサービスを受けられる基盤作りの目標を設定した計画が策定されている。
 ・事業の評価点検結果に基づいて、進捗管理が行われている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 (平成20年度)
 「尾張旭市障がい者計画」「尾張旭市障がい福祉計画」の両計画が同時期に期間終了となったことから、関連のある両計画を一体として、平成21～23年度を計画期間とする「尾張旭市障がい者計画・障がい福祉計画(第2期)」を策定
 (平成23年度)
 平成24年3月に「尾張旭市第3期障がい者計画・障がい福祉計画」(平成24～26年度)を策定
 (平成26年度)
 平成27年3月に「尾張旭市第4期障がい者計画・障がい福祉計画」(平成27～29年度)を策定
 (平成27～29年度:計画改訂(第5期:平成30～32年度))
 平成28年度(基礎調査業務)
 アンケート調査、現状把握調査、団体調査・事業所調査、計画策定会議の開催など
 平成29年度(計画策定業務)
 骨子案・計画素案・計画案の作成、パブリックコメント、計画策定会議等の開催など

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	アンケート調査の回答者数	人	2,098	0	0	0
	策定会議開催数	回	1	4	0	0
成果指標	計画策定数	件	0	1	0	0
	計画の達成率	%		43	70	51
事業費 計			2,370	2,772		
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,370	2,772	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	平成29年度実績と比べると、平成30年度実績では8ポイント向上している。しかしながら、目標値に比べ、19ポイント下回っており、福祉施策のさらなる推進が必要である。
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害者補装具給付事業

[199]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0113	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障害者手帳所持者 ただし、等級及び障害部位により給付制限あり	対象者に対し、補装具の購入費及び修理費(所得に応じた利用者負担金額を控除)を助成する。 【事務手順】 ・申請書を受理 ・審査の上(必要に応じ県への判定依頼を実施)、補装具費支給券を交付 ・対象者が指定事業者から補装具を受領。その際、利用者負担金(原則1割)を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から利用者負担金額を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・身体機能が補助され、日常生活の支援が図られている。
・対象者を介護する者の負担が軽減されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	障害者補装具交付申請件数	件	91	107	110	133
成果指標						
事業費 計			14,915	12,543	15,000	11,202
財源内訳	ア 国	千円	7,000	7,500	7,500	5,600
	イ 県		3,500	3,750	3,750	2,800
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		4,415	1,293	3,750	2,802

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

[1302]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0115	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内に在住している身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入及び修理費用の一部を助成する。なお、修理については、本事業を活用し購入した補聴器のみが対象となる。 【事務手順】 ・申請書を受理 ・審査の上、助成券を交付 ・対象者が指定事業者から補聴器を受領。その際、申請者負担金を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から申請者負担金を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

軽度・中等度難聴児に対し、言語や精神の発達、学力の向上、社会性の構築などが図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動 指標							
成果 指標	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成率	%		100	100	100	
指標・ 事業費	事業費 計			173	296	74	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県			86	148	36
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般				87	148	38	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	平成29年度から実施している事業であり、補助率は100%を達成している。
--------	---	--------------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針 実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害者デイサービス事業

[176]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0202	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者	障害者総合支援法に基づく「地域活動支援センター」事業 ・事業運営を社会福祉法人に委託している。(委託料:19,000千円/年) 2年に1回車検代150千円(偶数年度) ・デイサービス事業内容 食事の提供、創作的活動、機能訓練、社会適応訓練、レクリエーション、送迎等 (デイサービス実施日 月~金) ・平成24年12月に、障がい者送迎用車両の買換えを実施した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
在宅身体障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	デイサービス利用者数	人	14	14	20	13	
	デイサービス利用率	%	0.6	0.6	0.9	0.6	
指標・事業費	事業費 計			19,150	19,060	19,150	19,573
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		9,629	9,880	9,624	9,544
	オ 一般	9,521	9,180	9,526	10,029		

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	利用率に増減はなかった。利用者の高齢・重度化が進み、流動食の提供やトイレの介助を2名体制で行うなど、以前に比べ支援員の負担は増えている。車椅子利用者も増えたため、送迎車に一度に乗れる人数が減り、複数回に分けて送迎している。利用者数の伸び悩みの背景に、こういった利用者の状況が変化していることがある。
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	委託により実施している、障がい者デイサービスの在り方について検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
年3回デイサービス職員との打合せを実施し、課題の抽出を行った。			

地域生活支援事業

[1088]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0203	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい(児)者及びその保護者	障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業は、各市町村独自の判断で、地域で生活する障がい者及び障がい児(その家族を含む)の日常生活を支え、相談支援や訪問入浴サービス等のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供する。 地域生活支援事業(主な事業) 1 相談支援事業 障がい者等又はその介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等便宜を供与するなど、障がい者等の自立した日常生活を営むためのサービスを提供する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	2 意思疎通支援事業 聴覚、視覚などの障害のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等により、意思の疎通の円滑化を図るためのサービスを提供する。 3 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者等に、外出のための支援を行うことにより地域における自立生活等を促すためのサービスを提供する。 4 その他事業(日中一時支援事業) 障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を取るためのサービスを提供する。
	相談支援、コミュニケーション支援など地域での生活支援サービスが、市民のニーズにそって柔軟に提供されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	サービス利用者(移動支援・日中一時支援・地域活動支援事業・訪問入浴)数	人	395	404	420	408	
成果指標	サービス利用率	%	12.2	12.2	12.5	12.0	
指標・事業費	事業費 計		145,729	144,640	152,113	151,662	
	財源内訳	ア 国	千円	33,020	34,015	31,382	35,076
		イ 県		17,809	18,246	17,341	18,806
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		94,900	92,379	103,390	97,780

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	平成29年度と比べ、利用率が0.2ポイント減少した。利用者数は4人増加したが、障がい者数が増えたため利用率は低下した。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	障がい者基幹相談支援センターの支援体制等の充実について検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	平成31年度下半期～基幹相談支援センターの体制強化を図るため、相談員2名の増員について検討した。 重点項目：緊急時の受入体制の整備、障がい児の計画相談、地域移行		

障がい者タクシー基本料金助成事業

[204]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0204	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(1・2級・3級下肢・体幹) 知的障がい者(A・B判定) 精神障がい者(1級)	<p>重度の障がい者に対して、障害者の自立と社会参加を支援するため、タクシーを利用する場合の基本料金を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年3月に助成対象となる障がい者に助成の案内を送付 申請に基づき、助成券を交付(一人当り;基本料金500円のチケット36枚) <p>自動車税の減免を受けている人は交付の対象外</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者は、タクシー利用時にチケット及び不足金額を支払う 利用のあった助成券分の代金を契約タクシー事業者に支払う <p>H21年度より80歳以上も対象となった。 H20年度までは、高齢者タクシーの対象者となっていた。 H28年度より身体障がい者3級下肢・体幹も対象となった。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>15-0201(障害者タクシー基本料金助成事業(身体))、15-0208(同(精神))を吸収統合</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	交付した助成券の数	枚	14,544	15,516	16,200	16,488
	利用申請者数	人	404	431	450	458
成果指標	実際に利用があった助成券の数	枚	5,592	5,057	6,400	5,145
	タクシーチケットの交付を受けた障がい者の割合	%	100	100	100	100
事業費 計			2,906	2,359	3,259	2,316
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,906	2,359	3,259

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	平成29年度と比べ利用枚数が1.7%向上した。
--------	--	-------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障がい者団体育成支援事業

[212]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0205	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市身体障害者福祉協議会 尾張旭市手をつなぐ親の会	各団体に団体活動の維持のための運営補助金を支出する。 身体障害者福祉協議会 年会費 1,000円 手をつなぐ親の会 年会費 2,400円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・前年度の活動実績及び今年度の活動計画を提出し、審査のうえ補助金を交付(補助金交付予算額) 尾張旭市身体障害者福祉協議会 100,000円 手をつなぐ親の会 50,000円
	会員相互の連帯・親睦が深まり、障がい者の機能回復、自立更生及び社会参加活動が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	補助金額	円	135,000	132,500	155,000	129,000
成果指標	補助団体に参加している障がい者数	人	104	76	150	106
事業費 計			150	138	155	134
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	150	138	155

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	補助団体に参加している障がい者数が平成29年度に比べ28人増加している。
--------	--	--------------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

福祉課庶務事務

[935]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0401	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>文書收受(庁内回覧) "(庁内報告) 各担当分作成依頼、とりまとめ報告 "(庁外回覧) "(庁外報告) 各担当分作成依頼、とりまとめ報告</p> <p>普通旅費 予算・決算・備品台帳整備・文書目録等作成とりまとめ 消耗品調達 郵便物の処理・発送 地域福祉基金関係 その他の雑務</p> <p>所要時間 1.5時間×23日×12月</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			6,442	4,487	5,004	4,745
財源内訳		ア 国				
		イ 県	122		50	60
		ウ 地方債				
		エ その他	300			
		オ 一般	6,020	4,487	4,954	4,685

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-